医学協会の
確かな安心
vol.20

共に学び、共に取り組む 健康づくりセミナー

3か月連続開催

総参加者数
231名
《 参加費無料 》

第1回～3回のレポート担当
業務部業務一課 課長　高杉 和明

第1回

実践的でアイデアにあふれ、ホントにためになりました

特定健診・がん検診
受診率アップ研修会

令和元年 9/17(火)

参加者94名

データの精度の重要性をバッチリ理解しました

第2回

データヘルス計画
活用研修会

令和元年 10/23(水)

参加者72名

興味深く、わかりやすく、おもしろかったです

第3回

新たながん検診の
可能性についての
研修会

令和元年 11/7(木)

参加者65名

第1回

特定健診・がん検診 受診率アップ研修会

第1回の研修会では、94名の方よりお集まりいただき、
新潟ウェルネスを会場に開催いたしました。

講演 I

がん検診受診率向上に向けた 八王子市の取り組み

八王子市医療保険部
成人健診課
主査 新藤 健

がん検診の受診率向上に向けた取り組みとして、マーケティング手法を活用した受診勧奨資材の活用や、プロスペクト理論をコンセプトとした受診勧奨の方法を中心にご講演をいただきました。
『人は利益を前にすると、利益が入らないリスクを回避し、損失を目の前にすると、損失そのものを回避する傾向がある』という行動心理学の理論に基づき、どのようなメッセージが「受診する」という行動を促すことに有効かという点について、大腸がん検診の案内ハガキを事例に、実際に使用された文書なども、ご披露いただきました。

また、受診率の向上と併せて、がん検診で重視されている点は「精度管理」とのことでした。

画像系の検診については、全例を二重読影するほか、要精検率、陽性反応的中度、がん発見率などを事業のプロセス評価の指標とし、これらの指標を自治体・医師会・検診機関の三者で共有しながら、質の高いがん検診の実施を目指している取組みの一端もご紹介いただきました。

講演 II

ナッジ理論を活用した 『受診率向上施策ハンドブックII』について

株式会社
キャンサースキャン
社長 福吉 潤

厚生労働省より発行された「受診率向上施策ハンドブック」を企画・製作されたのが福吉潤先生です。同ハンドブックでは、強制するのではなく、人の心理特性を利用し、行動を望ましい方向に誘導する「ナッジ理論」に基づき、作成されたものです。

今回の研修会では、なぜナッジ理論が必要か、また、受診率の向上は、新たな（これまで受診していない）受診者の掘り起こしではなく、リピート率も重要な要素となる理論的な部分を中心にご講演をいただきました。

また、ナッジ理論を活用した受診勧奨文書の例題をもとに、「希少感」や「みんな受けている」という規範意識を演出すること。既に申し込みが完了した回もあえて受付終了で記載を行うこと。定員、残りわずかなど、キーワードを効果的に使うこと。など、ナッジ理論の活用方法も具体的に教えていただきました。

終了後のアンケートでは、非常に良かった・良かったと回答された方が98.6％。「根拠や体験と共に今回お聞きできて活用方法が具体的にわかりました」「チラシの実例、効果検証とニーズに合わせたメッセージ開発など、勉強になりました」という感想も多く寄せられています。

私の担当業務は、健康診断や人間ドックを起点とした健康づくり事業を提案することです。今回の研修会で学んだことを活用して、お客様と一緒に、より効果的な事業の実施を目指していきたいと思います。

ナッジ理論の超活用法!!

ナッジ（nudge）は英語で「ヒジで軽く突く」という意味で、「そっと後押しするもの」と捉えられています。2017年のノーベル経済学賞受賞者、シカゴ大学のリチャード・セイラー教授が生み出した概念で、科学的分析に基づいて人間の行動を変える戦略のことです。
このナッジ理論を活用した効果的な受診推奨や各種がん健診と特定健診の一体化させた総合型健診などの積極的な受診率向上施策をご紹介しています。

第2回

データヘルス計画 活用研修会

第2回の研修会では、72名の方よりお集まりいただきました。

講演 I

生涯を通じた切れ目のない 健康づくりの推進について

上越市 健康福祉部
健康づくり推進課
保健師長 小林 春恵

乳児期から学童期、成人期までの生涯を通じた切れ目のない健康づくりの推進に向けた、さまざまな取り組みをご紹介いただきました。

平成20年度からの特定健診実施を機に、生活習慣病予防に向けた保健指導を拡充され、健康課題の明確化と組織横断的に取り組むための「生活習慣病予防対策室」を設置されました。

保育園で保護者への健康教育や保健指導、小中学生の血液検査、児童・保護者を対象とした保健指導、健診受診者への個別保健指導、事業所等での健康講座、健診結果説明会、加入保険を超えた重症化予防事業等について、その取組みの一端を多くの資料に基づきご紹介いただきました。

生涯を通じた切れ目ない健康づくりを推進することで、健康な市民を増やし、社会保障費の安定化を目指していきますというお言葉が印象的でした。

講演 II

本格稼働した第二期データヘルス計画
～保険者と地域で取り組む健康寿命の延伸～

東京大学
未来ビジョン研究センター
特任教授 古井 祐司

国は、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の中で、「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求める」ことを掲げています。

古井祐司先生は、内閣府経済財政諮問会議専門委員をお務めになるなど、このデータヘルス計画を中心的なお立場で推進されています。

今回のセミナーでは、データヘルス計画を推進することで、国は何を目指そうとしているのか、また、それを実現させるために、保険者は具体的にどのような取り組みを進めているのかという視点でご講演いただきました。

先生のご講演の中で、保険者の果たすべき機能として『レセプトデータ・健診データを活用し、加入者のニーズや特徴を踏まえた保健事業等を実施し、加入者の健康の保持増進を図ること』というお言葉がありました。

データを活用した科学的なアプローチは、健康課題が可視化され、同時に評価指標が標準化され、全国の保険者、事業所、地域が一体となって、有効な健康づくり施策を共有することにつながるものと思われました。

保険者が取り組むデータヘルス計画において、当協会の果たすべき役割は、この計画の起点・中間点・評価点となる健診データの精度を、高い水準で保ち、提供することにあると感じました。

クオリティの高い健診データの意味するもの!!

内閣府経済財政諮問会議専門委員・自治医科大学客員教授・東京大学政策ビジョン研究センター特任教授を兼任されている古井教授は、発がんメカニズムに関する基礎医学研究、地域医療に関する社会医学研究を経て、現在は予防医学の社会適用に関する研究に従事されています。

特定健診制度創設に向けた健診・保健指導の標準化研究等を実施した後、産官学共創のもとデータに基づく科学的な予防介入の設計および検証を進めるデータヘルス研究を現在は進めていらっしゃいます。

第3回

新たながん検診の可能性についての研修会

第3回の研修会では、65名の方よりお集まりいただきました。

講演

新たながん検診の可能性について
～血液1滴で13種類のがんを発見・がん検診にもたらすこと～

東京医科大学
医学総合研究所
分子細胞治療研究部門
教授 落谷 孝広

13種類のがんをごく早期に、しかも血液1滴で発見するという新たながん検診の実現に向けて、2014年に国立がんセンターを中心とした国家プロジェクトの研究がスタートしました。その研究の中心的なお立場である落谷孝広先生に、最先端の情報をご講演いただきました。

日本のがん検診の受診率は、30％台と先進国の中で極めて低く、現在のがん検診は時間、費用、身体的・精神的苦痛などの負担がかかることが現状であるというお話がありました。

『血液1滴でがんを診断』は、がんが兆候を示す前に発見でき、痛みや不安の少ない検査方法で、さらに科学的に有効性が証明された一次検診としての実用化を目指したものであるということを、豊富な研究データを交えて、理論的に分かりやすくご紹介いただきました。

今回ご紹介いただいた新たながん検診が実現することで、近い将来、健診の方法が大きく変化する可能性があること。また、その結果は、より的確な治療へとつながり、このことを通して、がんによる死亡率を減少させることにもつながる大きな可能性を実感することができました。

最新の情報をキャッチ!!

わが国では、1滴の血液や尿、唾液から、何種類ものがんを超早期の段階で診断する。そんな時代が意外にも早く訪れるかもしれない――。

そう感じさせる開発プロジェクトが続いています。

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が国立がん研究センターや東レなど9機関と共同で実施している「体液中マイクロRNA測定技術基盤開発」プロジェクト。

このプロジェクトでは、1回（1滴）の採血で10種類以上のがんを早期診断できる技術を、2018年度末までに開発することを目指しています。このプロジェクトの中心人物である落谷教授のお話をお聞きしました。